

2025年度事業計画

我が国経済は、名目 GDP は 600 兆円、設備投資は 100 兆円をそれぞれ超え、賃金も 33 年ぶりの高い賃上げ率が実現するなど「成長と分配の好循環」は動き始めており、「値上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあると言われています。

こうした中、国においては、日本経済・地域経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を迅速かつ着実に実行し、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現を目指した取組を進めています。

一方、本道においては、深刻な人手不足をはじめ、原油・原材料価格の高騰や物価上昇を上回る賃上げへの対応など、道内の中小企業・小規模事業者は依然として厳しい環境におかれていますが、力強い北海道経済の実現には、一次産業をはじめ各種産業を支える「ものづくり産業」の持続的な発展が不可欠です。

当会の 2025 年度の事業活動は、国や道、関係団体との連携の下で、ものづくり産業の振興に不可欠な技術力の向上対策として専門家による現場指導や技術セミナーの開催、また成長が期待される産業分野への参入支援として、次世代自動車、航空宇宙産業などに加え、2025 年度は半導体関連産業や洋上風力関連産業を重点分野として、ビジネスマッチングや各種のセミナーによる情報提供などに取り組み、技術支援と経営支援の両面から、会員企業をはじめとする本道機械工業及び関連産業の発展に寄与して参ります。

I 組織と財政基盤の充実強化

1 新規会員の加入促進

新規会員の加入促進は、当会にとって最も重要な取組の一つであり、設立以来、組織を挙げて取り組んで参りました。その結果、会員数が約600社に達した年もありましたが、その後の相次ぐ経済情勢の変遷等により、会員数は中長期的に漸減傾向で推移して来ています。

今後とも、新規会員の加入促進に一層努めるとともに、会員数の減少傾向に歯止めを掛け、道内ものづくり産業の振興と当会の組織力の強化、財政基盤の確立に努めて参ります。

2 関係機関との連携強化

ものづくりの大切さを広く道民に理解して頂き、当会の活動に対する幅広い支援の輪を広げていくためには、道内のものづくり関連の中心的団体である当会と関連団体との連携した取組が重要となっています。このため、ものづくりに関する道内外の各種団体等との連携を一層強め、共同で新たな事業を実施するなど、当会の組織強化に繋がる取組を進めて参ります。

また、会員企業にとって、当会の事業がより魅力的なものになるよう努めるとともに、引き続き、国や道の事業推進に協力し、運営費の確保を図って参ります。

3 会員相互の交流、情報共有の充実強化

DXやGX、また人手不足対策など社会経済情勢の目まぐるしい変化に対応していくためには、道内の関連経済団体との連携と同時に、当会会員企業相互の連携も重要となっています。当会会員が本道ものづくり産業の振興という大きな目標に向けて結束し、会員同士の交流や情報の共有化を通じて、互いに発展・成長していくよう、各種の事業に取り組んで参ります。

また、広域分散型社会という本道の地域特性を踏まえ当会には10の支部を設けており、支部相互の交流推進、情報共有が迅速かつ的確に行われるよう、様々な場の提供に努めて参ります。

II 技術力向上対策事業

1 参入促進等支援事業

(1) 次世代自動車・半導体・航空機部品・宇宙産業・洋上風力関連産業への参入促進

地場企業の次世代自動車関連産業への参入を促進するため、引き続き、個別指導などのコーディネート機能により自動車関連工業の育成に努めて参ります。また、道等により設立された「北海道自動車産業集積促進協議会」に参画し、各種事業に取り組むとともに、今後の成長が期待される半導体分野や航空機部品・宇宙ビジネス分野、洋上風力関連分野への参入を促進して参ります。

(2) 生産工程改善指導の実施

関係機関・団体と連携しながら、道内外の専門家による企業の生産設備や生産方法、管理システムの改善、先進的な生産管理技術に沿った工程改善指導等、具体的な現場指導を行い、技術力の向上・コスト改善及び経営力の強化を図って参ります。

(3) セミナー等の開催

国内外の経済情勢や業界全体の発展方向等についての認識を高めるため、関係機関・団体等との協力などにより、専門家による各種セミナーや講演会などの開催に努めて参ります。

(4) 関連情報の収集・提供及び業況調査研究事業の実施

会員の経営改善や技術力の向上などに役立つ各種情報を収集し、迅速に提供するとともに、業界の実態を把握するための業況調査や経済動向調査を行い、企業経営の参考に資するため、会員企業に提供するとともに、道など行政機関への提供を通じて、工業振興施策に反映されるよう努めて参ります。

(情報収集・提供等の主な取り組み)

- ア 会報・技術情報誌の発行
- イ メールマガジンやホームページ等を活用した情報の発信
- ウ アンケート調査の実施
- エ 機械工業振興策等に関する調査・研究の実施

2 QCサークル・TPM事業などの取組みの促進

QCサークル北海道支部、日本科学技術連盟など関係団体との連携を図りながら、QC活動や5S活動等の取組みを促進して参ります。また、(公社)日本プラントメンテナンス協会と共に「北海道モノづくり・保全研究会」を開催し、TPMを通じた設備保全技術、生産性向上への取組を支援して参ります。

3 産業技術開発促進事業

(1) 技術開発促進事業の実施

道内の機械金属関連産業の振興を図るため、道総研工業試験場のロボラボ(ロボット実証ラボ)及びモノラボ(電波暗室、防水試験室他)の活用や、地域技術支援機関との連携を図りながら、道内ものづくり企業の技術開発に協力して参ります。また、国や道が進める産業振興事業に積極的に参画するとともに、道内ものづくり企業相互のビジネスマッチングを促進して参ります。

(2) 技術講習会、視察会の開催

新たな製品や新しい技術開発の促進を図るため、技術講習会を開催するほか、新たな技術交流の契機とするため、道内外の先進工場で取り組んでいる技術開発の状況、生産管理活動などを学ぶ視察会を開催して参ります。

(3) 関係機関等との連携

国、道などの関係機関や団体等が実施する研修会やセミナーなどの技術関連事業に対する協力や共同事業に取り組んで参ります。

(4) 情報提供事業の充実

技術の高度化、新製品・新技術開発などに関する情報や、生産管理技術などの動向、技術セミナーの開催、各種制度などを掲載した会報や技術情報誌等の発行をはじめ、今年度リニューアルするホームページやメールマガジン等による各種情報の迅速な提供などに努めて参ります。

4 北海道 技術・ビジネス交流会(ビジネス EXPO)の開催

道内外企業や学術試験研究機関などとの交流や共同研究開発などを促進し、新たな分野へのチャレンジと積極的なPR活動による市場の拡大を図るため、製品・技術・情報・経営のノウハウなどを一堂に会する場として、関係機関とともに「北海道 技術・ビジネス交流会」(ビジネス EXPO)を開催して参ります。

(1)会期 : 2025年11月6日(木)～7日(金)(2日間)

(2)会場 : 札幌流通総合会館(アクセスサッポロ)

(3)実施主体 : 北海道 技術・ビジネス交流会 実行委員会

III 受注拡大対策事業

1 商談会等の開催

会員企業の受注拡大に向けて、大手企業等の発注案件情報を収集、情報発信と併せて、(公財)北海道中小企業総合支援センターと連携し、道内外で受発注商談会を開催します。関係機関主催の各種商談会の情報提供や共同開催により、会員の積極的な参加を促します。

2 会員情報の発信

会員企業に係るデータベースの整備を隨時行い、当会ホームページから会員情報(主要製品・設備・技術等)を発信し、内容の充実を図ります。

IV 交流推進事業

道内工業系大学や公設試、(一社)北海道発明協会、(一社)北海道バイオ工業会等との交流会や企業視察会などを開催し、会員企業間の連携促進や产学研官による共同研究・技術シーズの民間移転等の促進を図って参ります。

V 人材確保対策事業

優れた技能等を有する技能者や技術者などの人材の確保が課題となっていることから、関係機関との連携を図り、各種技術講習会や研究会の開催、関係情報の提供等に努めるほか、若者を対象とした工場見学会、出前授業の実施、北海道へU・Iターン就職を希望する方と技術系人材を求めている会員企業への支援に努めて参ります。

VI 労働管理意識の高揚

会員企業における労働管理意識の高揚を図るため、国が進める「働き方改革」をはじめ最低賃金制度の周知や労務管理等に関する情報の提供に努めて参ります。

VII 関係機関・団体との連携等

国や道などのほか、次のような関係機関が実施する事業への協力などを通じて、道内ものづくり産業の振興が図られるよう努めて参ります。

- ・(独)中小企業基盤整備機構
- ・(公財)北海道中小企業総合支援センター
- ・QCサークル北海道支部
- ・(一社)北海道発明協会
- ・(公社)日本プラントメンテナンス協会
- ・札幌商工会議所
- ・北海道職業能力開発大学校
- ・北海道科学大学
- ・自衛隊札幌地方協力本部
- ・(地独)北海道立総合研究機構工業試験場
- ・北海道経済連合会
- ・(公財)北海道科学技術総合振興センター
- ・(一財)日本科学技術連盟
- ・(一財)さっぽろ産業振興財団
- ・(一社)北海道バイオ工業会
- ・北海道高等技術専門学院
- ・室蘭工業大学
- ・NPO法人 ふるさと回帰支援センター

VIII 業種別部会事業

北海道機械工業会活動の中心となる業種別部会活動の充実に努めて参ります。

1 表面処理部会

■ 基本方針

部会会員企業の技術向上、合理化・省力化による生産性向上等を目指して次の事業を行います。

- (1) 部会員の拡充…溶融メッキ、電気メッキ、溶射、塗装業者の入会の促進
- (2) 例会の開催…部会員間の情報交換や親睦の推進
- (3) 視察会の開催…技術水準の向上を目的に道内外の企業視察会の開催

2 鉄骨部会

■ 基本方針

部会活動は会員企業の経営安定に寄与することを第一とし、上部団体((一社)全国鐵構工業協会)との仲介・媒体機能の強化を図り、関連諸団体との連携により、新規需要創出に取組み、将来を見据えた技術者や技能者の育成に努め、会員の英知をもとに創意工夫の提案をいただきながら次の事業を推進して参ります。

- (1) 公正な市場環境の維持や共同受注の推進など
- (2) 世界的な需給環境変化への対応
- (3) 上部団体や関連団体との関係強化及び会員の交流促進
- (4) 北海道FAB青年部会への協賛支援
- (5) その他部会員の発展に資するための事業の実施

3 サッシ部会

■基本方針

部会員の協力で受注機会拡大や生産効率・技術水準の改善を図るため、各種事業をおこないます。

- (1) 各種例会を開催し部会員間の交流を通じ情報交換を図る
- (2) 他部会・業種との交流を推進し、部会員企業のPRと併せて受注機会拡大を狙う
- (3) 道内外の工場視察会を実施、技術水準向上・生産管理改善に活用する

4 検査部会

■基本方針

部会員企業の受注確保や技術水準向上に向けて、相互協力のうえ次の事業を行います。

- (1) 非破壊検査業務の情報交換や他業界、他部会との交流、部会員企業のPRの実施
- (2) 若手技術者の研鑽、技術向上を目的とした「検査技術研究会」の開催
- (3) JSNDI(日本非破壊検査協会)技量認定試験対策の「講習会」の実施
- (4) 情報収集や技術水準向上を目的とした「視察会」等の実施
- (5) 新たなビジネス領域への参入促進(洋上風力発電のサプライチェーン構築等)

5 電機電子部会

■基本方針

行政・経済団体との情報交換会を継続的に開催するほか、道内外先進企業・施設の視察を実施することで各種情報知識習得とともに、部内外会員との交流から、受注機会の拡大に努めて参ります。

- (1) 行政・経済団体との情報交換会の開催、経営基盤強化や受注拡大のための情報収集
- (2) 道内外企業・施設の視察や見学会、意見交換会の実施
- (3) 他団体との合同開催も含めた積極的な技術講習会の実施、技術力の一層の向上促進

6 機械製缶部会

■基本方針

会員企業の技術力・生産管理の向上、新分野進出、情報収集・交換、受注機会拡大等を目的として下記の事業の推進に努めて参ります。

- (1) 役員会を複数回開催し、部会の事業運営方針、具体的事業計画の策定
- (2) 部会員の経営活動に資するための講演会の開催
- (3) 会員企業を含む道内優良企業、道外先進地区の工場視察会の実施
- (4) 他部会とも協力し、会員企業の技術者を対象とした技術講習会の開催
- (5) 道内有力企業や異業種企業及び他部会との交流推進を目的とした積極的な情報の収集・交換

7 自動車関連部会

■ 基本方針

ゼロカーボンに向けたEV化や自動走行等への大変革期に対応するため、次世代技術の習得や生産システムの改善、経営体質の強化等を目的に次の事業を行います。

(1) 部会員企業の研鑽

- ・部会員企業が取組んでいる生産改善活動や成果の紹介と工場見学
- ・「視察会(国内・海外)」の実施や「ものづくり技術セミナー」の開催(他部会と共に)

(2) 部会員企業の連携強化

- ・総会、役員会、年末講演交流会、ゴルフ交流会の開催等
- ・QCサークル主催の発表大会や「北海道モノづくり・保全研究会」の共催等

IX 北海道機械工業会50周年記念事業

北海道機械工業会設立50周年記念事業を実施します。

X 独自事業

2025年度独自事業として、次の事業を実施します。

- (1)半導体関連道内企業のニーズ把握対応力強化セミナー(仮称)
- (2)洋上風力関連理解促進セミナー(仮称)
- (3)支部との交流事業(旭川支部予定)